



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2022年7月

2022年7月19日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 経済環境

日本経済については、経済活動の再開や金融緩和継続が景気を下支えし、1-3月の前期比マイナス成長から4-6月はプラス成長に転じ、その後もプラス成長が継続すると予想します。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費の減速などが懸念され、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、5月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.1%（4月2.1%）となりました。原油価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落したことにより、2%台の伸び率が当面継続すると予想します。

日銀短観6月調査が公表されました。前回調査対比では、原料価格上昇や中国のゼロコロナ政策を背景に大企業製造業の業況判断が悪化した一方、大企業非製造業では、新型コロナウイルスの感染者数減少を背景に改善しましたが、いずれも市場予測を下回る結果となりました。

## 債券市場

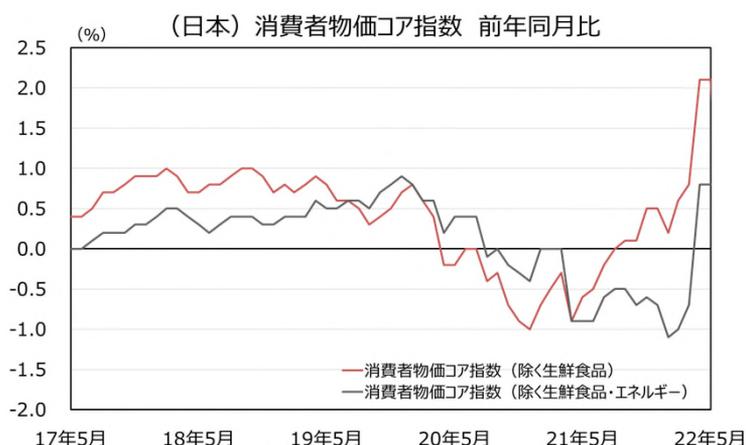
### ◆ 前月の振り返り

6月の国債利回りは、超長期ゾーンを中心に上昇（価格は下落）しました。

すでに引締めの金融政策に転換していた米国に続き、欧州も引締めの金融政策へ移行する可能性が高まったことで欧州国債利回りが上昇したことや、日銀についても金融政策の変更期待が高まったことで利回りは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後についても、インフレを背景とした世界的な金融正常化環境により、金利上昇圧力がかかると予想します。ただし、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。



	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.23%	0.25%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

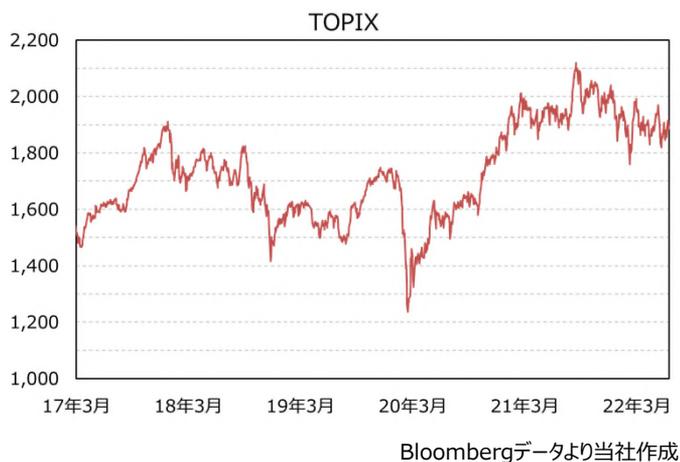
6月の国内株式市場は、米欧中央銀行による金融引き締めがグローバル景気の後退に繋がるとの懸念から、下落しました。

### ◆ 見通し

今後についても、上値の重い展開を予想します。

企業業績については、国内での経済活動活発化や円安の効果などがプラスに働き、今年度も増収増益を確保する見込みです。しかしながら、エネルギーや穀物の価格上昇に伴うコスト高のほか、米欧でのインフレや引き締めの金融政策がもたらす需要減退への警戒も怠れない状況であり、期待は高まりにくいと見ます。

バリュエーションは、すでに米欧の中央銀行による急ピッチでの利上げを織り込む形で調整したため、さらなる低下の余地は限定的になっていると考えます。また、企業による自己株取得が過去最高のペースで実施されるなど、株式需給環境も良好であることから、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,870.82	1,950	2,000	2,030

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

米国経済については、金融政策は急速な引き締めを行う一方、物価高の影響が個人消費等に見られ始めたなかで、経済の耐性が試される展開になると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、5月は前年比4.7%（4月4.9%）となりました。また、6月の失業率は3.6%（5月3.6%）となりました。

バイデン大統領は中国に対する制裁関税の引き下げを検討していると各種メディアで報じられています。物価高が11月の中間選挙の争点となるなか、バイデン政権はインフレ対策として有権者へアピールしたいという思惑が伺えます。政権内の対中強硬派からの批判やインフレ抑制効果への疑問がある中で、どの程度の見直しとなるか注目されます。



## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

6月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

FRB（米連邦準備理事会）が利上げを決定したことや、物価上昇傾向が継続したことで、月の半ばまで利回りが上昇しました。その後、利上げ継続による、今後の景気後退懸念が急速に高まったことから長期・超長期ゾーンを中心に利回りが低下し、前月末比の利回り上昇幅は縮小しました。

### ◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調で推移するものの、上昇幅は抑制されると見込みます。

FRBが金融政策正常化を進め、今後も追加的な利上げが見込まれる中では、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、ウクライナ問題や米国の金融引締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、過度な利上げ観測の後退が予想され、金利上昇幅は抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.01%	3.10%	3.25%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

6月の米国株式は下落しました。米国のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、世界的に金融引き締めが加速したことを背景に主要株式指数は揃って下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

ウクライナ問題やFRBの金融引き締めによって世界景気の後退懸念が高まっています。一方、各国において、高止まりするインフレ抑制が依然として政治的に急務となっており、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高いため、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

6月のドル円相場は、円安ドル高となりました。米国のインフレ率の上振れなどを受けて米国金融引き締め観測が高まる一方、日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから日米の金融政策差が意識され、円安ドル高が進行しました。

### ◆ 見通し

今後についても、円安圧力がかかりやすいと予想します。

米国が金融引き締めを進める一方、日本の金融緩和は継続すると予想することから、日米の金融政策の差がドル高要因となると考えます。また、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字拡大も、円安圧力になると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,785.38	3,700	3,950	4,050
為替 米ドル/円	121.38	135.86	136.00	137.00	137.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

欧州経済については、ウクライナ情勢を巡りロシアに課した経済制裁やエネルギー価格の高騰等により一層進んだ物価高の影響が懸念されます。

物価については、6月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比3.7%（5月3.8%）となりました。

ロシアから欧州へ供給される天然ガスが削減されており、欧州各国は強い警戒感を示しています。ロシアへの天然ガス依存度の高いドイツは3段階ある警戒レベルを2まで引き上げており、他化石燃料による発電や、ガスのオークション制度等を検討しています。将来的な配給制への移行も含めて欧州の天然ガスを巡る状況とその経済活動への影響が注目されます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振り返り

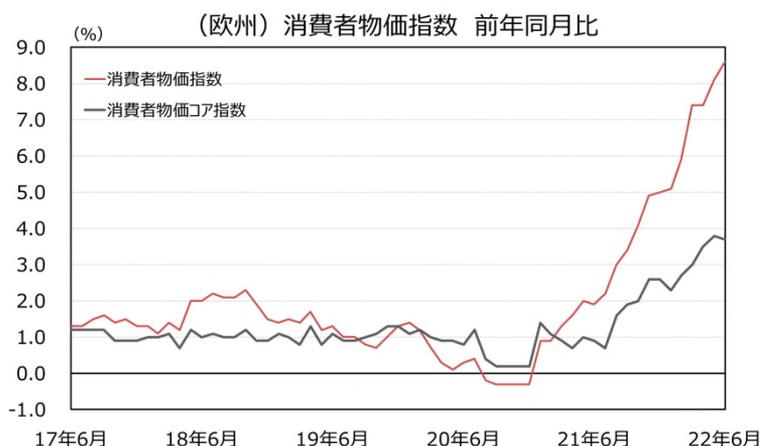
6月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

ユーロ圏における物価指数が上昇基調で推移したことや、資源価格の高止まりからインフレの長期化が意識されたことで、先月に続き早期利上げ観測が高まり、利回りは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は不安定な相場推移となるものの、基調としては金利上昇を予想します。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、ウクライナ問題による不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.34%	1.30%	1.40%	1.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

6月の欧州株式市場は下落しました。米国のCPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、ハト派と見られていたスイスでサプライズとなる利上げが行われるなど、世界的に金融引き締めが加速したことを背景に株式市場は下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

世界的な金融引き締めによって景気後退懸念が高まっています。一方、依然として高止まりするインフレの抑制が優先されるため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いため、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

### ◆ 前月の振り返り

6月のユーロ相場は、円安ユーロ高となりました。スイス中銀がサプライズで利上げを実施したことにより、日銀の金融政策変更観測が高まり円高となる局面もありましたが、その後日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから、利上げ姿勢を示す欧州との金融政策差が意識され、円安ユーロ高となりました。

### ◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

インフレ懸念による欧州の利上げ観測の高まりがユーロ高要因になるものの、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロは買われにくいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,640.24	1,600	1,670	1,720
為替 ユーロ/円	135.05	142.03	139.40	139.74	139.06

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

中国では、上海における新型コロナ感染者数の減少を受けて行動制限の段階的な解除がさらに進められ、生産活動の再開が期待されます。中国政府は、政策の目標を新型コロナ感染の徹底的な封じ込めから感染症予防と経済活動の維持を両立することに移しつつあり、本格的な景気刺激策の推進により景気は底入れするものと思われる。

新興国においては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたエネルギーや食品価格の高止まりや、米利上げ加速に伴う資金流出が懸念されます。インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

6月の新興国債券市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。エルドアン大統領が利下げ継続の意向を示したトルコの利回りは低下しましたが、中央銀行が利上げを実施したブラジルやメキシコ、ポーランドをはじめとして大部分の国の利回りは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかりやすいと思われることに加えて、エネルギー価格や食品価格の上昇によりインフレの高止まりが懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	7.01%	7.10%	7.20%	7.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

6月のエマージング株式市場は下落しました。米国のCPIが事前予想を上回ったことや、米国やスイス、英国などが利上げを発表したことでエマージング市場からの資金流出懸念が高まり、株式市場は下落しました。

### ◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

中国では、金融・財政両面の景気支援策が一定程度期待できるものの、世界的な金融引き締めによって景気の不透明感が高まっており、株式市場には厳しい局面が続くと予想します。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

6月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安ドル高が進行したため対円では上昇しました。なかでも中央銀行が利上げを行ったブラジルや、世界的な景気減速懸から銅価格の下落を背景にチリペソの下落率が大きく、対円でも下落となりました。

### ◆ 見通し

今後については、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルスの感染拡大などにより不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等の国別の脆弱性により格差はあるものの、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年6月末 実績値	22年9月末 予測値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,621.00	61,500	63,000	65,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	7,016.10	6,800	6,782	6,713

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年6月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.9%	-2.1%	3.0%	-3.6%	0.7%	-1.3%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.3%	-3.7%	2.7%	-6.1%	1.9%	-0.8%	0.0%
過去1年間	-2.8%	-1.4%	3.0%	5.8%	-0.5%	-8.2%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.4%	9.0%	4.6%	16.7%	2.2%	9.0%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.1%	5.4%	3.3%	12.9%	1.9%	6.5%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.0%	11.7%	6.0%	16.5%	4.1%	9.1%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）  
 国内株式 TOPIX（配当込み）  
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）  
 新興国債券（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）  
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）  
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 6月末 実績値	2022年 9月末 予測値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	376.08	375.76	375.95	375.97	-1.3%
	10年国債利回り	0.21%	0.23%	0.25%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,870.82	1,950	2,000	2,030	4.3%
	日経平均株価	27,821.43	26,393.04	27,800	28,500	28,800	3.5%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	526.64	524.19	525.61	525.60	2.5%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.01%	3.10%	3.25%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	1.34%	1.30%	1.40%	1.50%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	7.01%	7.10%	7.20%	7.30%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,175.54	5,430	5,600	5,750	4.3%
	S&P500	4,530.41	3,785.38	3,700	3,950	4,050	-10.6%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,640.24	1,600	1,670	1,720	-5.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	59,621.00	61,500	63,000	65,000	-0.8%
為替	米ドル/円	121.38	135.86	136.00	137.00	137.00	12.9%
	ユーロ/円	135.05	142.03	139.40	139.74	139.06	3.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	7,016.10	6,800	6,782	6,713	3.4%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

# 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

## ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

## ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。